

**地域脱炭素・京都コンソーシアム  
第3回検討会議  
意見交換資料**

**「地域脱炭素・京都コンソーシアム」事務局  
(京都府総合政策環境部脱炭素社会推進課)**

2023年8月18日 (金) 10:00~12:00

## (1) 「地域ぐるみでの中小企業支援体制構築事業」の概要 (5分)

- 本事業の概要説明 (事業事務局：PwCコンサルティング合同会社) (5分)

## (2) 京都府中小企業の脱炭素支援の方向性 (20分)

- 京都府からの説明 (10分)
- 意見交換 (10分)

## (3) 「地域ぐるみの中小企業支援体制構築事業」における支援メニューに係る意見交換について (60分)

- 京都府からの事業趣旨説明 (20分)
- 金融機関からの発表 (3分×4)
- 産業界からの発表 (3分×4)
- 意見交換 (15分)

## (4) 「京都ゼロカーボン・フレームワーク」の利用状況等報告について (10分)

- 京都府からの情報提供 (10分)

## (1) 環境省「地域ぐるみでの中小企業支援体制構築事業」の概要 (5分)

- 本事業の概要説明 (事業事務局：PwCコンサルティング合同会社) (5分)

## (2) 京都府中小企業の脱炭素支援の方向性 (20分)

- 京都府からの説明 (10分)
- 意見交換 (10分)

## (3) 「地域ぐるみでの中小企業支援体制構築事業」における支援メニューに係る意見交換について (60分)

- 京都府からの事業趣旨説明 (20分)
- 金融機関からの発表 (3分×4)
- 産業界からの発表 (3分×4)
- 意見交換 (15分)

## (4) 「京都ゼロカーボン・フレームワーク」の利用状況等報告について (10分)

- 京都府からの情報提供 (10分)

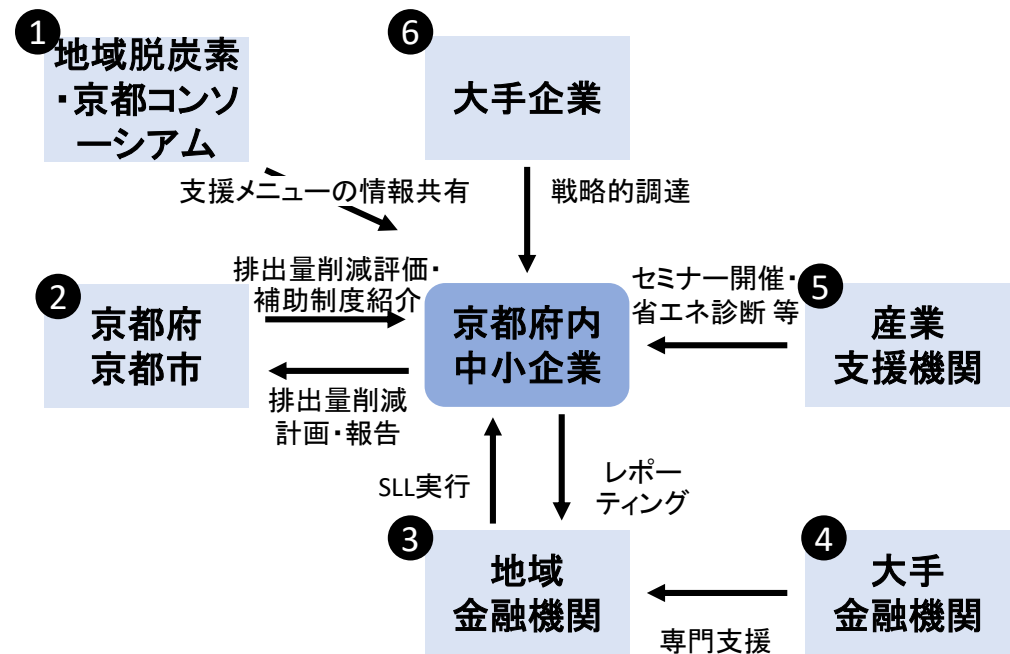
# 京都府中小企業の脱炭素支援の方向性（素案）

- 京都府の中小企業が脱炭素に取り組む直接的なメリットを感じて、「京都ゼロカーボン・フレームワーク」を活用しながら脱炭素を推進出来ている状態を目指すべく、各ステークホルダーが役割を担って支援する。

## 方針

中小企業が脱炭素化に取り組む直接的なメリットを感じ、金利優遇制度「**京都ゼロカーボン・フレームワーク**」の**活用**を通じて、脱炭素化を推進出来ている状態

## 将来的な支援体制イメージ

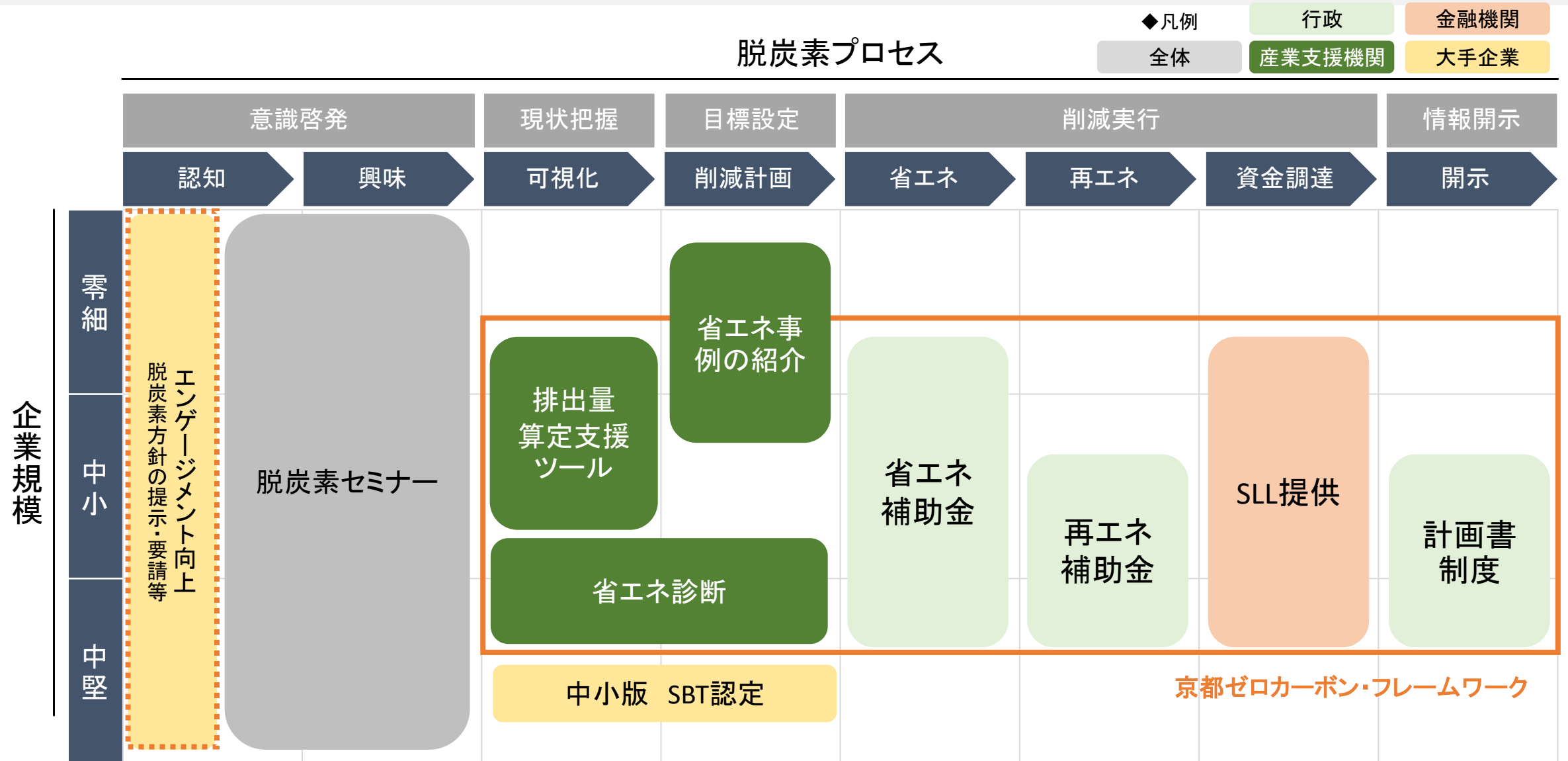


## 各ステークホルダーの役割(素案)

		意識啓発	現状把握	目標設定	削減実行	情報公開
①	コンソーシアム	✓				✓
②	京都府 京都市			✓		✓
③	地域金融機関		✓	✓	✓	
④	大手金融機関	✓	<b>素案 (要相談)</b>			
⑤	産業支援機関		✓	✓	✓	
⑥	大手企業	✓				

# 京都府内企業への脱炭素化支援の全体像（素案）

- 京都府内企業への脱炭素化支援の全体像を「企業規模×脱炭素プロセス」で整理した。各参加団体の皆様が担う役割や中小企業のターゲティングについてご意見いただきたい。



## (1) 環境省「地域ぐるみでの中小企業支援体制構築事業」の概要 (5分)

- 本事業の概要説明 (事業事務局：PwCコンサルティング合同会社) (5分)

## (2) 京都府中小企業の脱炭素支援の方向性 (20分)

- 京都府からの説明 (10分)
- 意見交換 (10分)

## (3) 「地域ぐるみでの中小企業支援体制構築事業」における支援メニューに係る意見交換について (60分)

- 京都府からの事業趣旨説明 (20分)
- 金融機関からの発表 (3分×4)
- 産業界からの発表 (3分×4)
- 意見交換 (15分)

## (4) 「京都ゼロカーボン・フレームワーク」の利用状況等報告について (10分)

- 京都府からの情報提供 (10分)

# 「地域ぐるみでの中小企業支援体制構築事業」の実施内容

- 前述した方向性で取り組みを進めるべく、現状の課題を踏まえ、今年度は「支援体制の構築」で4施策、「支援メニューの強化」で5施策を実施していく想定

モデル事業実施内容				現状抱えている課題 (支援機関が実行できていない理由や背景)	期待する解決の方向性 (事務局や専門機関に期待する支援アウトプット)
分類	#	事務局/専門機関から支援機関に対する支援内容	要請先 (事務局/専門機関)		
支援体制の構築	1	コンソーシアムの体制強化	事務局	中小企業に対して、地域脱炭素・京都コンソーシアムにおける一体的な取組支援が未整備	中小企業の脱炭素経営支援に向け、コンソーシアムの各構成団体の役割の明確化・自律的な活動の促進及び効果的な連携先の提案
	2	府内企業の脱炭素化に向けたアンケート調査・分析	事務局	中小企業において早期に脱炭素化に取り組むことがメリットになる仕組みを整備するうえで、中小企業の現状・ニーズが未把握（前回アンケートが2021.8）	的確に中小企業の現状・ニーズを把握するためのアンケート調査・分析の実施
	3	コンソーシアムに関する特設HP（プラットフォーム）の作成	事務局	中小企業に対して、地域脱炭素・京都コンソーシアムにおける支援メニューについての効果的な情報提供が不足	中小企業の取り組み状況等に応じて、取り組むべき支援メニュー・各種補助金制度（国含む）等が一覧できる
	4	金融機関融資先を主な対象とした脱炭素セミナーの開催	メガバンク・信託銀行等	中小企業における脱炭素経営に向けた理解情勢ができていない	中小企業が脱炭素に取り組む必要性（リスクと機会）の理解が醸成される
支援メニューの強化	5	金融機関行員向けスキルアップ講座の創設	メガバンク・信託銀行等	中小企業との対話により伴走支援を行う金融機関における人材が不足	金融機関の各営業担当において、中小企業が脱炭素に取り組む必要性の理解が醸成されるとともに、対話による適切な支援を行える
	6	CO2排出量算定支援ツールを活用した脱炭素提案の支援・分析	事務局	自社の事業活動におけるGHG排出量を把握していない中小企業が大半	中小企業が脱炭素に取り組む必要性を理解したうえで、GHG排出量を把握に向けた支援がなされる
	7	SLLをベースとした省エネ努力等を反映可能なScope 3 算定モデルの構築支援	事務局	大企業におけるScope 3 算定が困難であるとともに、取引先である中小企業における削減努力が反映されない	大企業におけるScope 3 における排出量削減の適切な把握がなされるとともに、中小企業における削減努力が、大企業・中小企業とものメリットにつながる
	8	省エネ診断の金融機関との連携実施	京都知恵産業創造の森・その他省エネ診断団体	中小企業においてそれぞれの事業所に適した省エネの方法がわからない	中小企業において、省エネの効果的な運用方法や設備改修方法についての適切な提案がなされる
	9	脱炭素に資する中期計画策定・国際認証等取得支援	事務局or京都府	中小企業において明確な目標設定や具体的な削減計画の策定が困難	国際認証等取得をめざす中小企業の計画実現に向けたアクションの実践が明確化される

# 「地域ぐるみでの中小企業支援体制構築事業」の実施スケジュール（想定） 8

- 各施策は9月以降に順次着手していく想定。本日は直近着手想定 of 4施策について、皆様と意見交換させていただきたい。

※次頁以降にて要相談

モデル事業内容			9月				10月					11月				12月				1月					
#	支援内容	担当	4	11	18	25	2	9	16	23	30	6	13	20	27	4	11	18	25	1	8	15	22	29	
1	コンソーシアムの体制強化（検討会議）	事務局																							
2	府内企業の脱炭素化に向けたアンケート調査の実施・分析	事務局																							
3	地域脱炭素・京都コンソーシアムHP開設	事務局or京都府																							
4	金融機関融資先を主な対象とした脱炭素セミナー	メガバンク・信託銀行等																							
5	金融機関行員向けスキルアップ講座（ガイドブックの作成）	メガバンク・信託銀行等																							
6	CO2排出量算定支援ツールの市場分析及び新規ツールの開発・提供	事務局																							
7	SLLをベースとした省エネ努力等を反映可能なScope 3 算定モデルの構築支援	事務局																							
8	事業者向け省エネ診断	京都知恵産業創造の森・その他省エネ診断団体																							
9	中期計画策定・国際認証等取得支援	事務局or京都府																							

中間報告

最終報告

第4回

第5回



- コンソーシアムでの支援メニューや今後の施策検討を踏まえ、府内企業の脱炭素化に関する意識調査を実施
- 各構成団体の協力のもと、多くの回答を得られるよう周知方法を工夫

## アンケート調査概要

- 調査対象者  
京都府内に事業所を有する中小企業を中心とする（大企業による回答も妨げない）
- 調査集計数  
400件以上（前回（令和3年度）調査参照）+ $\alpha$
- 回答方法  
コンソーシアムHP（今後、開設）上のアンケートフォームにおけるインターネット回答
- 調査内容
  - ・脱炭素化に向けた意識調査
  - ・自社の温室効果ガスの把握状況
  - ・自社の温室効果ガスの削減目標設定状況
  - ・行政や金融機関等に求める施策・支援等
  - ・自社の有するユーティリティ設備の保有・更新状況等

- 融資先・関係企業等にアンケート回答についてお声がけいただくことは可能でしょうか。
- 調査概要について、御意見等あればお願いいたします。

- 京都府では、京都府委託事業による省エネ診断（無料診断）及び京都府が連携する経済産業省補助金（9/10補助）を受けた省エネ診断団体（省エネお助け隊）が実施する省エネ診断を実施予定
- 省エネ診断を活用した顧客へのアプローチ（SLL締結等）を試行する
- 「省エネ・お助け隊」は有償だが、より規模の大きい工場等の診断に適している

## 省エネ・節電・EMS診断事業（京都府）

- 対象者  
京都府内に事業所を有する中小企業（法人及び個人）、各種法人、団体等
- 診断の種類  
詳細診断及び簡易診断
- 料金  
無料

## 省エネ・お助け隊による省エネ診断（国補助）

- 対象者  
京都府内に事業所を有する中小企業（法人及び個人）、各種法人、団体等
- 診断の種類  
詳細診断（省エネ支援あり（料金別途））
- 料金  
診断料の1割負担（9割国補助）

- 金融機関4者におかれましては、融資先企業等に省エネ診断実施についてお声がけいただくことは可能でしょうか。（例：5企業×4金融機関）
- 産業支援機関におかれましては、会員企業・メーリングリストにおいて、周知いただくことは可能でしょうか。

- 中小企業も脱炭素化に取り組む必要性があることを理解してもらうことを目的とする
- 早期に脱炭素化に取り組む**メリットと具体的なステップ**を紹介
- 中小企業が抱える脱炭素化に向けた**課題や不安等を共有し、支援メニュー等により打開策を検討**
- ハイブリッドでの開催を想定（開催場所は同内容を2か所想定）

## セミナー構成案

1. 企業を取り巻く脱炭素化の動き
2. 中小企業に求められる脱炭素化
3. （中小企業が抱える課題等の共有）
4. 先進的に取り組む中小企業のモデル事例（サプライチェーン）紹介
5. 早期に脱炭素化に取り組むメリットと支援メニューの紹介

- 金融機関や産業界の皆様が感じる中小企業の脱炭素化について（課題、先進事例、効果的なアプローチetc）
- セミナーに参加してもらうための効果的なアプローチ、セミナーの規模などについて
- 意見交換の場におけるコンソーシアム構成団体の関わり方について

- 顧客（特に中小企業）の脱炭素化支援等で求められる**金融機関の役割や行員の知見の獲得**を目的とする
- 「脱炭素アドバイザー資格制度」等、金融機関の内製化が期待されるレベルを把握する
- 顧客の脱炭素化の**具体的なステップを理解し、支援メニューを踏まえた効果的なアプローチを習得**する
- 基礎編、発展編をハイブリッド形式で実施予定

## セミナー構成案

1. 企業を取り巻く脱炭素化の動き
2. 金融機関に求められる脱炭素化支援
3. （行員が抱える課題等の共有）
4. 「脱炭素アドバイザー資格制度」等による行員のスキルアップ
5. 具体的な支援メニューの活用方法等 ※**開発予定の簡易版CO2見える化ツールの使い方含む**

- 金融機関に求められる脱炭素の専門性、内製化すべきレベル、資格制度への考え方について
- 顧客とのコミュニケーションについて（脱炭素で求められる中長期的な付き合い、経営改善への繋げ方etc）
- セミナーの規模、開催方法等について

# 認定レベルに応じた資格取得者の役割（イメージ）

資格取得者のポジションに応じて求められる知見が異なるため、3つの認定レベルを設ける。

認定レベル名称※	環境省認定制度 脱炭素シニアアドバイザー	環境省認定制度 脱炭素アドバイザー アドバンスト	環境省認定制度 脱炭素アドバイザー ベーシック
主な資格取得者のイメージ	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 本部で脱炭素経営支援を担当する職員 (脱炭素に関する高度な知識・能力を持ち、専門的なコンサルティングに従事する職員)</li> </ul>	<p>例えば金融機関の場合</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 支店の営業職員 (脱炭素に関心の強い企業と接する職員、企業の脱炭素化の推進に従事する職員)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 支店の営業職員 (日常的に企業と接する職員)</li> </ul>
理想とする人材配置(イメージ)	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 脱炭素コンサルタント専門部署を有する金融機関本部に規模に応じて1名から数名程度</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 大型店舗、中核店舗等を中心に若干名</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 各支店営業職員（全員）</li> </ul>
資格取得者に求められる役割	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 企業の脱炭素経営に対し、包括的なアドバイス（GHG排出量計測の方法、削減手法の例示、削減による排出コストの低減と移行措置コストの考え方など）を提供できること</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 企業に対し、脱炭素の経営上の重要性（リスク・機会）、GHG排出量の計測方法や企業共通の削減手法を説明できること</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 企業に対し、気候変動対応の必要性を説明でき、脱炭素経営・排出量削減に関する企業からの相談内容を正しく把握できること</li> </ul>



## (1) 環境省「地域ぐるみの中小企業支援体制構築事業」の概要 (5分)

- 本事業の概要説明 (事業事務局：PwCコンサルティング合同会社) (5分)

## (2) 京都府中小企業の脱炭素支援の方向性 (20分)

- 京都府からの説明 (10分)
- 意見交換 (10分)

## (3) 「地域ぐるみの中小企業支援体制構築事業」における支援メニューに係る意見交換について (60分)

- 京都府からの事業趣旨説明 (20分)
- 金融機関からの発表 (3分×4)
- 産業界からの発表 (3分×4)
- 意見交換 (15分)

## (4) 「京都ゼロカーボン・フレームワーク」の利用状況等報告について (10分)

- 京都府からの情報提供 (10分)

- 京都府は、金融機関 4 行と連携し、「京都ゼロカーボン・フレームワーク」を活用したサステナビリティ・リンク・ローンの組成等を通じ、2050 年カーボンニュートラル達成に資する府内企業の脱炭素化の取組を推進（R5.1.30運用開始）  
※全国初の金利優遇スキームであり、環境省「令和4年度グリーンファイナンスモデル事例創出事業」に採択

## 目的

- 地域金融機関と連携して、脱炭素に取り組む府内中小企業等への融資金利を優遇する仕組みを創設し、中小企業の脱炭素化を促進

## 概要

- 中小企業へのアプローチとして金融機関の融資ネットワークに着目。**削減目標の達成により金利優遇を受けられる融資契約**において必要な第三者評価に、京都府条例に基づく特定事業者制度を準用し、審査コストを省略
- KPI：府内事業者の事業活動から排出されるCO2排出量の削減
- SPT：業務部門▲6%、産業部門▲4%、運輸部門▲2% ※特定事業者制度の目標削減率と同等水準

### <フレームワークの対象等>

1. フレームワークの利用開始日・実績  
令和 5 (2023) 年 1 月 30 日～ ※2030 年度末まで  
取組件数：23 件（R5.7 末時点）
2. 利用可能な事業者  
府内に事業所（工場、事業場、店舗等）を有する事業者
3. 取り扱い金融機関  
株式会社京都銀行、京都信用金庫、  
京都中央信用金庫、京都北都信用金庫

